

令和4年度

事業計画及び収支予算

公益財団法人 愛知県国際交流協会

目 次

令和 4 年度	公益財団法人愛知県国際交流協会事業計画書	…… 1
令和 4 年度	公益財団法人愛知県国際交流協会収支予算書	…… 8
令和 4 年度	公益財団法人愛知県国際交流協会 資金調達及び設備投資の見込みについて	……12

令和4年度 公益財団法人愛知県国際交流協会事業計画書

I 事業方針

当協会は、この地域の国際交流の中核的な役割を担うとの認識の下に、県、市町村、市町国際交流協会、民間国際交流団体などの関係機関と連携し、国際交流・国際協力活動や、外国人も地域社会で安心して暮らせる多文化共生の地域づくりの推進に関する様々な事業に取り組んできた。

現在、愛知県内には、約27万人の外国人が暮らしており、東京都に次いで全国第2位となっている。また、永住化や高齢化の進展により様々な世代が増加するとともに、アジア圏出身者が顕著に増加し続けており、多国籍化が進んでいる。

一方、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、海外との人的交流に制限がかかり、本県で暮らす外国人も、雇用や留学、生活などの面で大きな影響を受けている。

当協会としては、このような社会情勢の中で生じる様々な課題に的確に対応していくとともに、定款に定める①国際交流・国際協力活動の推進、②多文化共生の地域づくりの推進、③国際化の推進役となる人材の育成、④国際化に関する調査研究・情報提供に関する事業を着実に実施していく。

とりわけ、国・愛知県の現状や、様々な団体からの当協会に対するニーズを踏まえ、「人材育成」、「安心・安全の確保」、「日本語教育」の3つの施策について、当協会が従来実施してきた事業やノウハウを生かしながら、重点的に取り組んでいくこととする。

令和4年度は、この地域の多文化共生の拠点となる「あいち多文化共生センター」において、近年大幅に増加している外国人相談に適切に対応するため、多言語での相談対応や情報提供を引き続き実施するとともに、平成31年3月に策定した中期計画に基づき、グローバル社会、多文化共生社会で活躍する人材の育成や、日本語教室で活動するボランティアの育成、あいち国際プラザにほん語教室の開催や地域の日本語教室への支援など、外国人県民の日本語習得のための取組を推進する。

Ⅱ 事業計画

1 国際交流・国際協力活動の推進

新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、愛知県在住の外国人の数も減少に転じ、海外諸国・地域との交流機会も減少した一方、コロナ禍において、改めて国際交流・協力の重要性が再認識された。

このような社会的状況を踏まえ、NPO 法人等と連携を図りながら、デジタル技術等の新たな手段を活用し、国際交流・国際協力活動を一層推進するための事業を実施する。

(1) 国際交流イベントの開催

国際交流・国際協力・多文化共生に関する県民意識の高揚を図るため、JICA 中部及びなごや国際交流団体協議会と協働で、「ワールド・コラボ・フェスタ」を開催する。

(2) フェアトレードの普及啓発事業の実施

国際協力活動の一つであるフェアトレードを紹介し、開発途上国の貧困や人権・環境問題について考える講座を開催する。

(3) 国際交流・国際協力活動の支援事業の実施

様々な国際交流・協力活動を支援し、この地域の国際化に関する一層の進展を目指す。

2 多文化共生の地域づくりの推進

多文化共生の意義を理解し、地域への関心を持つ県民を増やすとともに、外国人県民がより安心して暮らせる環境を整え、県民が主体となって多文化共生の地域づくりを推進する仕組みづくりを行う。

(1) 多文化ソーシャルワーカーによる相談・情報提供及び支援の充実

愛知県在住外国人が日本人と同じ制度やサービスを利用でき、本県で安心して暮らすことができるよう、多文化ソーシャルワーカーが日常生活に必要な情報を多言語で提供するとともに、複雑な問題を抱える相談者に対しては、関係する市町村の各種窓口や専門機関と連携しながら、問題解決に向けた自立支援までを継続的に行う。また、外国人相談担当者のための研修会を実施する。

相談対応は、日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語／タ

ガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、ミャンマー語の12言語で行う。

また、専門的なアドバイスが必要な問題を抱える外国人を対象に、無料の弁護士相談（ポルトガル語・スペイン語・英語・中国語・フィリピン語／タガログ語・ベトナム語に対応）を実施するとともに、名古屋出入国在留管理局や愛知労働局、愛知県との連携により在留関係、労働関係、消費生活関係の専門相談（上記12言語に対応）を実施する。

さらに、災害発生時に外国人から寄せられる相談等を想定した実践的なシミュレーション訓練を実施する。

（２）外国人相談担当者向け対応ハンドブックの作成

外国人県民がより充実した行政サービスを受けることができるようにするため、当協会に寄せられた相談事例等をもとに、外国人特有の問題やその背景となる各国事情、相談対応のポイント等を含めた相談対応冊子を作成し、市町村・市町国際交流協会、社会福祉関係機関等の相談窓口へ配布する。

（３）多言語による外国人向け生活情報冊子の作成等

外国人県民の生活利便の向上を図るため、在留手続き、労働、結婚・離婚、出産・育児、教育、医療・年金・福祉、税金等、日本で生活する上で必要な情報を掲載した冊子を多言語（日本語・ポルトガル語・スペイン語・英語・中国語）で発行し、来訪者や関係団体に広く提供する。

（４）県民の多文化共生社会づくりへの理解促進

県民を対象に、身近な話題を使って異なる文化に触れ、多文化共生に興味を持ってもらい、多文化共生の地域づくりにつながる講座・イベント等を行う。

（５）外国人児童生徒向け日本語教室への支援※

外国人児童生徒の日本語学習環境の充実を図るため、地域の NPO などが実施する外国人児童生徒のための日本語教室に対し、教室運営に必要な経費の一部を助成するとともに、社会的自立に向けたキャリア支援に必要な経費の一部を助成する。

（６）外国人学校での日本語指導への支援※

外国人学校の外国人児童生徒に質の高い日本語学習環境を提供するため、日本語指導者の雇用に必要な経費の一部及び外国人児童生徒の日本語学習に必要な日本語学習教材を整備するための費用の一部を助成する。

※（５）～（６）は、企業・個人からの寄付金及び愛知県からの出えん金により造成された「日

本語学習支援基金」で行う。

(7) 外国人児童生徒のための日本語教室活動入門講座の開催

子ども向けに学習支援等を行う地域の日本語教室で活動するボランティアを増やすため、未経験者や初心者を対象に、外国人児童生徒の現状や地域日本語教室の活動を理解するための入門講座を市町村等との共催で行う。

(8) 外国人児童生徒のための日本語教室活動等スキルアップ研修の開催

原則として(7)の入門講座の修了生を対象に、学習指導方法やカリキュラムの作成、日本語能力の評価方法をはじめ、活動に役立つ知識やスキルを身に着けるためのスキルアップ研修を市町村等との共催で開催する。

(9) 外国人児童生徒及び保護者のための教育相談会の開催

外国につながりを持つ子どもとその保護者を対象に、日本で進学・就職する上で必要な教育制度等について情報を提供するとともに、日ごろの教科学習や日本語学習などに関して相談できる機会を提供する。

3 国際化の推進役となる人材の育成

愛知県には全国的にも多くの外国人が暮らしており、県民が外国人やその文化に触れる機会も多い。また、経済・社会活動においては、ますます諸外国との関係は深まり、より緊密化している。

このような社会的状況に適切に対応し、この地域の国際化を進展させていくために重要な課題である人材の育成を目指す事業を実施する。

(1) 国際交流・多文化共生コーディネーター研修の開催

市町村・市町国際交流協会の職員等を対象に、事業の企画や広報の仕方など、コーディネーターとして役立つ知識の習得を目的とした講座を開催する。

(2) ボランティア研修の開催

外国人県民が地域のコミュニティに溶け込むことができるよう、その橋渡しの役割を担う当協会や市町村等のボランティアを対象に、必要な知識や心構え、スキルなどを学ぶ研修を実施する。

(3) 英語勉強会の開催

ボランティアを対象に、英語力研鑽のための勉強会を開催する。

(4) 通訳翻訳講座の開催

語学ボランティア登録者数が少ない国の言語に対応するため、語学ボランティアとして活動するために必要な日本語／希少言語の通訳・翻訳技術を学ぶ講座を実施する。

(5) やさしい日本語講座の開催

災害時等にも外国人に必要な情報を伝えられるよう、やさしい日本語でわかりやすく伝えるスキルを学ぶ講座を開催する。

(6) 自分の未来を描くユース会議の開催

世界的な視野で活躍する「グローバル人材」を目指す若者を支援するため、豊かな見識を持つ方々から助言等をいただき、自らの成長の契機とするための「自分の未来を描くユース会議」を開催する。

(7) ボランティア制度の運営・活用

県民参加による国際交流等を推進するため、「通訳・翻訳」、「ホームステイ」、「サポート」の3分野におけるボランティアの募集・登録を行い、行政、教育機関、民間国際交流団体や当協会の各種事業において積極的な活用を図り、県民が主体的に活動できる場を提供する。

(8) プラザにほん語教室の開催

「日本語ボランティア入門講座」修了生等の実地研修を行う場として、また、外国人県民の日本語学習を支援するため、ボランティアと連携して大人向け日本語教室を開催する。

(9) 先進的な日本語教育の取組等による日本語教室への支援

日本語がほとんど話せない外国人県民への日本語指導等、地域のモデルとなりうる日本語教室を実施し、得られた成果やノウハウを広く発信することで、地域の日本語教室を支援する。

また、県内の日本語教室を訪問しインタビューを行い、特徴ある取組や教え方などの情報をウェブサイトに掲載することで日本語教育のノウハウの共有を図る。

(10) 防災ボランティア研修会の実施

協会登録語学ボランティアに対し、災害時に協会内で円滑に活動が行えることを目指

した研修会を行う。

(11) 日本語教室で活動するボランティアの養成講座の開催

地域の大人向け日本語教室で活動する日本語ボランティアを新たに増やす取組として、日本語ボランティア初心者を対象に心構えなどを学ぶ「日本語ボランティア入門講座」を開催する。

(12) 日本語教室で活動するボランティアのスキルアップ講座の開催

地域の大人向け日本語教室で活動するボランティアを対象に、日本語教授法の更なる技術向上を目的とした講座を開催する。

4 国際化に関する調査研究・情報提供

県民、市町国際交流協会、各種団体が、国際交流・国際協力活動、多文化共生の地域づくりを行いやすい環境を整備するため、この地域の国際化に関する調査研究を充実し、様々な媒体を通じて情報を提供する。

(1) 調査研究等の実施

県民、NPO/NGO、市町村・市町国際交流協会等の活動の参考となる国際交流・国際協力活動、多文化共生に関する事項について調査・研究を行う。

(2) 国際交流協会活動推進会議等の開催

市町村・市町国際交流協会との連携・協働を図るため、地域における諸問題の検討や情報交換等を行う活動推進会議及び連絡会議を開催する。

(3) インターネット等を活用した情報発信の強化

国際交流・国際協力、多文化共生に関する情報を誰でも手軽に入手できるように、ウェブページ（通称：i-net）や SNS、メールマガジンや機関誌「あいち国際プラザ」等様々な方法で広く発信するとともに、情報内容の充実を図る。

また、外国人県民にとって役に立つ生活情報などについてインターネットを通じて多言語で提供するほか、地域における国際交流団体間の連携を強化し、国際交流活動の活性化を図るため、県内の国際交流団体の活動内容等を一冊にまとめた「国際交流ハンドブック」を作成する。

(4) 図書コーナーでの情報・資料の提供

日本人と外国人がともに異文化理解に関する情報収集を行える場として、図書コーナーにおいて、国際理解・多文化共生関連及び日本語習得に関する書籍・資料を中心に収集を強化するとともに、情報の蓄積・提供を行う。

(5) 市町村・市町国際交流協会及び民間国際交流団体等への支援

草の根の国際交流活動の活性化を図るため、県内の国際交流・国際協力活動、多文化共生の地域づくりを行う民間国際交流団体等の事業に対し補助金の交付や後援を行う。

また、民間国際交流団体等が行う各種行事の打ち合わせ、準備作業及び団体内の情報交換等の活動場所として、国際交流団体交流室を提供する。

(6) 国際交流推進功労者の表彰の実施

県内の国際交流の推進のため、長年にわたり国際交流等の推進に尽力し、顕著な功績のある個人、団体を顕彰する。

(7) ブラジル・アルゼンチン愛知県人会との連携・支援

海外移住先国のブラジル・アルゼンチン愛知県人会を通じて、移住者への相談対応等を行うとともに、両地域との親睦を深めるため、県人会の活動を広く発信する。

(8) 災害時における事業の実施

災害時に、外国人被災者を直接支援する県内市町村に対し、情報提供や通訳・翻訳などの言語面での支援をするために愛知県が設置し、県と協会が共同で運営する「愛知県災害多言語支援センター」について、県、市町村等と共同で訓練や研修を実施する。

令和4年度公益財団法人愛知県国際交流協会 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,246,000	2,246,000	0	
基本財産受取利息振替額	2,246,000	2,246,000	0	
特定資産運用益	2,000	2,000	0	
特定資産受取利息振替額	2,000	2,000	0	
受取会費	3,000,000	3,000,000	0	
受取会費	3,000,000	3,000,000	0	
事業収益	399,000	320,000	79,000	
広告料収入	399,000	320,000	79,000	
受取補助金等	167,367,000	170,245,000	△ 2,878,000	
県補助金	167,367,000	170,245,000	△ 2,878,000	
その他補助金	0	0	0	
受取寄付金	19,717,000	28,747,000	△ 9,030,000	
受取寄付金	300,000	301,000	△ 1,000	
受取寄付金等振替額	19,417,000	28,446,000	△ 9,029,000	
雑収益	1,402,000	1,402,000	0	
受取利息	8,000	8,000	0	
雑収益	1,394,000	1,394,000	0	
経常収益計	194,133,000	205,962,000	△ 11,829,000	
(2) 経常費用				
事業費				
報酬	37,580,000	35,192,000	2,388,000	
給料手当	54,714,000	60,973,000	△ 6,259,000	
福利厚生費	15,195,000	15,908,000	△ 713,000	
旅費交通費	6,081,000	5,897,000	184,000	
役務費	8,470,000	8,381,000	89,000	
減価償却費	772,000	794,000	△ 22,000	
消耗什器備品費	330,000	230,000	100,000	
需用費	5,758,000	6,411,000	△ 653,000	
使用料及び賃借料	3,545,000	3,987,000	△ 442,000	
諸謝金	3,358,000	3,418,000	△ 60,000	
租税公課	10,000	10,000	0	
支払負担金	2,193,000	2,183,000	10,000	
支払助成金	16,472,000	25,444,000	△ 8,972,000	
委託費	2,986,000	2,986,000	0	
事業費計(a)	157,464,000	171,814,000	△ 14,350,000	

(単位:円)

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
	管理費				
	報酬	0	2,296,000	△ 2,296,000	
	役員報酬	855,000	855,000	0	
	給料手当	22,643,000	17,781,000	4,862,000	
	退職給付費用	2,237,000	2,200,000	37,000	
	福利厚生費	4,150,000	3,849,000	301,000	
	旅費交通費	48,000	286,000	△ 238,000	
	役務費	490,000	480,000	10,000	
	需用費	19,000	24,000	△ 5,000	
	修繕費	54,000	54,000	0	
	光熱水料費	6,711,000	6,883,000	△ 172,000	
	使用料及び賃借料	46,000	46,000	0	
	保険料	108,000	108,000	0	
	雑費	80,000	80,000	0	
	管理費計(b)	37,441,000	34,942,000	2,499,000	
	経常費用計(a+b)	194,905,000	206,756,000	△ 11,851,000	
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 772,000	△ 794,000	22,000	
	基本財産評価損益等	0	0	0	
	特定資産評価損益等	0	0	0	
	投資有価証券評価損益等	0	0	0	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	△ 772,000	△ 794,000	22,000	
	2. 経常外増減の部				
	(1) 経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
	(2) 経常外費用				
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	他会計振替額	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 772,000	△ 794,000	22,000	
	一般正味財産期首残高	3,162,000	3,049,000	113,000	
	一般正味財産期末残高(A)	2,390,000	2,255,000	135,000	
	II 指定正味財産増減の部				
	基本財産受取利息	2,246,000	2,246,000	0	
	特定資産受取利息	2,000	2,000	0	
	受取寄付金	60,000,000	0	60,000,000	
	一般正味財産への振替額	△ 21,665,000	△ 30,694,000	9,029,000	
	当期指定正味財産増減額	40,583,000	△ 28,446,000	69,029,000	
	指定正味財産期首残高	318,093,000	334,859,000	△ 16,766,000	
	指定正味財産期末残高(B)	358,676,000	306,413,000	52,263,000	
	III 正味財産期末残高(A+B)	361,066,000	308,668,000	52,398,000	

令和4年度公益財団法人愛知県国際交流協会 収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 消去	合計
	国際交流	多文化共生	人材育成	情報提供	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	2,246,000	2,246,000	0		2,246,000
基本財産受取利息振替額	0	0	0	0	2,246,000	2,246,000	0		2,246,000
特定資産運用益	1,000	1,000	0	0	0	2,000	0		2,000
特定資産受取利息振替額	1,000	1,000	0	0	0	2,000	0		2,000
受取会費	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000		3,000,000
受取会費	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000		3,000,000
事業収益	0	79,000	0	320,000	0	399,000	0		399,000
広告料収入	0	79,000	0	320,000	0	399,000	0		399,000
受取補助金等	22,486,000	64,217,000	15,762,000	24,504,000	5,557,000	132,526,000	34,841,000		167,367,000
県補助金	22,486,000	64,217,000	15,762,000	24,504,000	5,557,000	132,526,000	34,841,000		167,367,000
その他補助金	0	0	0	0	0	0	0		0
受取寄付金	510,000	18,907,000	0	300,000	0	19,717,000	0		19,717,000
受取寄付金	0	0	0	300,000	0	300,000	0		300,000
受取寄付金等振替額	510,000	18,907,000	0	0	0	19,417,000	0		19,417,000
雑収益	1,000	1,000	0	0	300,000	302,000	1,100,000		1,402,000
受取利息	0	1,000	0	0	0	1,000	7,000		8,000
雑収益	1,000	0	0	0	300,000	301,000	1,093,000		1,394,000
経常収益計	22,998,000	83,205,000	15,762,000	25,124,000	9,603,000	156,692,000	37,441,000		194,133,000
(2) 経常費用									
事業費	22,998,000	83,205,000	15,762,000	28,039,000	7,460,000	157,464,000			157,464,000
報酬	27,000	27,362,000	2,296,000	6,589,000	1,306,000	37,580,000			37,580,000
給料手当	16,732,000	21,817,000	8,737,000	7,428,000	0	54,714,000			54,714,000
臨時雇用賃金	0	0	0	0	0	0			0
福利厚生費	2,569,000	7,573,000	1,705,000	3,348,000	0	15,195,000			15,195,000
旅費交通費	266,000	3,013,000	909,000	1,133,000	760,000	6,081,000			6,081,000
役務費	312,000	4,553,000	323,000	2,186,000	1,096,000	8,470,000			8,470,000
減価償却費	0	0	0	0	772,000	772,000			772,000
消耗什器備品費	0	30,000	0	300,000	0	330,000			330,000
需用費	365,000	1,784,000	462,000	2,011,000	1,136,000	5,758,000			5,758,000
使用料及び賃借料	470,000	287,000	0	2,093,000	695,000	3,545,000			3,545,000
諸謝金	712,000	995,000	1,319,000	332,000	0	3,358,000			3,358,000
租税公課	0	0	0	0	10,000	10,000			10,000
支払負担金	1,545,000	53,000	11,000	13,000	571,000	2,193,000			2,193,000
支払助成金	0	14,972,000	0	1,500,000	0	16,472,000			16,472,000
委託費	0	766,000	0	1,106,000	1,114,000	2,986,000			2,986,000

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 消去	合計
	国際交流	多文化共生	人材育成	情報提供	共通	小計			
管理費							37,441,000		37,441,000
報酬							0		0
役員報酬							855,000		855,000
給料手当							22,643,000		22,643,000
退職給付費用							2,237,000		2,237,000
福利厚生費							4,150,000		4,150,000
旅費交通費							48,000		48,000
役務費							490,000		490,000
需用費							19,000		19,000
修繕費							54,000		54,000
光熱水料費							6,711,000		6,711,000
使用料及び賃借料							46,000		46,000
保険料							108,000		108,000
雑費							80,000		80,000
経常費用計	22,998,000	83,205,000	15,762,000	28,039,000	7,460,000	157,464,000	37,441,000		194,905,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	△ 2,915,000	2,143,000	△ 772,000	0		△ 772,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	0	0	0	△ 2,915,000	2,143,000	△ 772,000	0		△ 772,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	△ 2,915,000	2,143,000	△ 772,000	0		△ 772,000
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	3,162,000	-		3,162,000
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	2,390,000	-		2,390,000
II 指定正味財産増減の部									
基本財産受取利息	0	0	0	0	2,246,000	2,246,000	0		2,246,000
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	0	0	2,000	0		2,000
受取寄付金		60,000,000	0	0	0	60,000,000	0		60,000,000
一般正味財産への振替額	△ 511,000	△ 18,908,000	0	0	△ 2,246,000	△ 21,665,000	0		△ 21,665,000
当期指定正味財産増減額	△ 510,000	41,093,000	0	0	0	40,583,000	0		40,583,000
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	318,093,000	-		318,093,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	358,676,000	-		358,676,000
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	361,066,000	-		361,066,000

令和４年度公益財団法人愛知県国際交流協会
資金調達及び設備投資の見込みについて

（１）資金調達の見込みについて

借入れの予定：なし

（２）設備投資の見込みについて

設備投資の予定：なし